

〔参考〕 政策分野の区分例

No.	政策分野	施策・事業の例
①	循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な資源循環型の社会経済制度、地域社会・組織の構築（大量生産、大量消費型社会経済の見直し） ・ 個人、家庭、職場でのライフスタイルの見直し（ゴミ減量化・分別、物品の再利用・長期利用、環境にやさしい物品購入など） ・ 資源の有効利用、LCA ・ 廃棄物の発生抑制、分別、リユース、リサイクル、適正処分に関する制度や仕組み、組織、活動 ・ 不法投棄の防止 ・ 最終処分場の立地 ・ 再利用、リサイクル可能な製品の開発・普及の仕組み作り（調査研究、技術開発支援策など）
②	地球温暖化の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化防止対策に関する制度や仕組み、組織（条約等の履行、活動温室効果ガスの排出抑制、排出権取引等） ・ 個人、家庭、職場でのライフスタイルの見直し（省エネ、自転車利用、公共交通機関利用など） ・ ヒートアイランド対策（都市緑化など）など都市政策・地域政策 ・ 再生可能な自然エネルギーなどの技術開発・製品化・普及・推進のための仕組み作り ・ 温暖化防止調査研究、モニタリング ・ 温暖化防止のための国際協力
③	生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性の保全のための国家・地域の戦略 ・ 森林、緑地、海岸、里地、里山、湿地、身近な自然の管理と利用 ・ 野生生物の保護と管理、絶滅の恐れのある種の保護対策 ・ 自然とのふれあいの推進 ・ 自然環境保全に関する調査・研究、モニタリング ・ 自然再生・復元 ・ 動物の愛護と管理
④	大気・水・土の保全 （公害対策）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大気、水、土壌等の典型7公害対策（再生、復元対策を含む） ・ 放射性物質の拡散による環境の汚染への対処 ・ 健全な水循環の確保 ・ モニタリング体制 ・ 調査研究 ・ 公害健康被害の予防と補償
⑤	化学物質対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 化学物質の環境リスクの評価・管理 ・ 有害化学物質の規制 ・ 化学物質のモニタリング ・ 調査研究
⑥	地球環境問題への対応（持続可能な開発）	<ul style="list-style-type: none"> ・ オゾン層の保護、熱帯林等森林破壊、酸性雨、海洋汚染、砂漠化など ・ 途上国大都市の環境問題（公害、廃棄物など） ・ 国際的な対策、取組、国際協力 ・ 環境ODA ・ 地球環境研究、モニタリング
⑦	環境アセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境影響評価制度の充実 ・ 戦略的環境アセスメントの推進
⑧	社会経済のグリーン化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者の自主的な環境保全活動の推進 ・ 環境に配慮した製品・サービスの開発・普及 ・ グリーン購入の推進 ・ 環境に配慮したグリーン産業と雇用の促進 ・ ISO14001、環境会計、環境報告書 ・ 環境投資の推進 ・ エコ・ビジネス、コミュニティ・ビジネス、ソーシャルビジネスの促進
⑨	持続可能な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境配慮型まちづくり、環境を生かした地域活性化 ・ 快適な環境（アメニティ）の確保 ・ 自然と調和した都市景観
⑩	環境パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境問題の解決に向けた市民・企業・行政の協働手法 ・ 環境NGO・NPOへの支援（資金、人材育成、情報、ネットワークなど） ・ 中間支援のありかた（NPOサポートセンターなど） ・ 環境アドバイザー（環境カウンセラー）、環境ボランティア
⑪	環境教育・ESD	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境教育・環境学習・持続可能な開発のための教育（ESD） ・ 学校、地域、企業における環境教育の推進

注1) 上記の施策・事業は例示であって、これ以外の施策・事業であっても構いません。

〔参考〕 政策実現手段の区分例

No.	政策実現手段	施策・事業の例
①	法律、条例、国際条約の制定・改正 または司法的解決	<ul style="list-style-type: none"> 国等の既存または新規の法律、条例など 例：権利の設定または制限、環境規制（罰則を伴う義務） 環境に関する条約 司法へのアクセス（訴訟等）、苦情処理
②	制度整備及び改正	<ul style="list-style-type: none"> 法律に基づくか否かを問わない各種制度、枠組み 例：各種環境計画、ボランティア活用制度、NPO/NGO 支援制度、環境管理制度（ISO 14001 など）、リサイクル制度、排出権取引制度、自然環境管理制度、NGO/NPO 中間支援制度
③	税制措置	<ul style="list-style-type: none"> 国税（法人税、所得税等） 地方税（市民税、住民税等） 新税（環境税、市町村環境新税、ボランティア関連税、NPO 支援税） 国際的な課徴金等
④	予算・資金措置	<ul style="list-style-type: none"> 補助金、助成金、課徴金、基金、融資など国などが企業やNGO/NPO等の活動を支援または政策誘導する経済的措置 企業等がNGO/NPO・市民活動を支援する基金など NGO/NPOの資金確保方法
⑤	施設等整備	<ul style="list-style-type: none"> 国や地方自治体が市民、NGO/NPO、企業等のために整備すべき施設 例：リサイクルセンター、環境学習センター、自然学校、エコタウン基盤整備、環境パートナーシッププラザ 企業または業界団体などが広報または市民等のために整備する施設
⑥	調査研究、技術開発、 技術革新	<ul style="list-style-type: none"> 各種調査研究 革新的技術開発を行う仕組み 技術の普及、応用、活用
⑦	監視・測定	<ul style="list-style-type: none"> 公害や自然環境等をモニタリングする方法など 例：市民による大気・水質調査、緑の国勢調査、温暖化現象調査、国際的なモニタリング制度
⑧	人材育成、教育活動	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育・学習の場、機会の提供 環境教育・学習推進のための組織、ネットワーク、ネットワーキング NGO/NPO、企業、政府及び自治体等職員の人材育成方法（研修） パートナーシップ形成のための人材交流 各種コーディネーターの育成 環境に関する新資格
⑨	組織体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 国、地方自治体等の組織整備 NGO/NPOの組織、市民団体の組織 企業、企業団体の組織 環境パートナーシップ形成方法 ネットワーク、ネットワーキング、中間支援組織 政府、NPO、企業の役割分担
⑩	経済・市場メカニズムの活用	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・ビジネス、エコ・ビジネスの促進 地域通貨の促進 グリーン産業による雇用の促進
⑪	情報管理、情報の開示と提供	<ul style="list-style-type: none"> 環境情報の収集及び提供、開示及び入手、管理等に関する方法 環境情報を入手等する場、交流方法 IT新技術を使った情報収集及び提供方法
⑫	国民の参加促進	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画 政策の立案過程への参加方法
⑬	国際環境協力	<ul style="list-style-type: none"> 環境ODA 企業、NGO/NPOの海外での組織及び活動 海外環境保全団体、活動とのネットワーク及びネットワーキング

注) 上記の施策・事業は例示であって、これ以外の施策・事業であっても構いません。